

平成 28 年度事業報告

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

I. 概況

1. 全体景況

政府発表によれば、平成 28 年度の我が国経済をみると、アベノミクスを取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」（以下「経済対策」という。）を取りまとめた。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下している。

この結果、平成 28 年度の実質国内総生産（実質 GDP）成長率は 1.3%程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は 1.5%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 0.0%程度になると見込まれる。

2. 鑄造業界の動向

- (1) 鑄造業の平成 28 年（2016 年）の生産金額（ダイカストを除く）は、1 兆 2,983 億円で対前年比 5.1%減と 2 年連続して減少した。同じく生産重量は、374 万トンで同 4.9%減となった。
- (2) 代表業種である銑鉄鑄物の生産金額は、7,662 億円、同 6.8%減と 7 年ぶりに 8 千億円台を下回った。生産量では 3,235 千トン、同 2.9%減と 4 年連続して 350 万トンを下回った。鑄鋼は生産金額が 1,134 億円、同 3.1%増と 3 年ぶりに増加するも、生産量は 150 千トン、同 4.4%減と 5 年連続の減少となった。
- (3) 非鉄金属鑄物（ダイカストを除く）は、銅合金鑄物の生産金額が 893 億円、同 7.6%減と 3 年ぶりの減少となり 5 年続けて 1 千億円を下回った。生産量も 77,409 トン、同 0.6%減となり 5 年続けて 8 万トンを下回った。一方、アルミニウム鑄物は 2,812 億円、同 1.3%減と再び減少したが、生産量は 424 千トン、同 1.2%増と 3 年連続増加し、40 万トン台を継続した。

この結果、平成 27 年度の全生産金額（ダイカストを含む）に占める非鉄鑄物比率は、昨年度の 49.6%から 50.5%となり、始めて 50%を超えた。

表1. 鋳造品の生産額推移

単位：億円、%

平成(年)	鋳鉄鋳物	鋳鋼	銅合金	アルミ鋳物	精密鋳造品	ダイカスト
12(2000)	9,055(102.1)	1,377(109.7)	700(99.5)	2,888(103.2)	471(117.4)	4,655(106.3)
17(2005)	9,130(107.5)	1,434(117.2)	823(98.7)	2,791(107.3)	463(105.5)	6,000(108.9)
22(2010)	8,509(125.7)	1,367(103.0)	958(114.1)	2,631(126.9)	514(118.4)	5,765(130.0)
23(2011)	8,583(100.9)	1,312(104.2)	1,080(112.7)	2,583(98.2)	523(101.8)	5,577(96.7)
24(2012)	8,488(98.9)	1,280(97.6)	960(88.9)	2,744(106.2)	507(96.9)	5,806(104.1)
25(2013)	8,276(97.5)	1,288(100.6)	877(91.4)	2,717(99.0)	519(102.4)	5,687(98.0)
26(2014)	8,385(101.3)	1,200(93.2)	952(108.6)	2,821(103.8)	565(108.9)	5,874(103.3)
27(2015)	8,219(98.0)	1,100(91.7)	966(101.5)	2,850(101.0)	539(95.4)	5,848(99.6)
28(2016)	7,662(93.2)	1,134(103.1)	893(92.4)	2,812(98.7)	482(89.4)	5,756(98.4)

注1. 鋳鉄鋳物には、鋳鉄管、可鍛鋳鉄を含む。

注2. () は、対前年比

表2. 鉄鋳物の生産量推移

単位：千トン、%

平成(年)	合計	鋳鉄鋳物	鋳鉄管	可鍛鋳鉄	鋳鋼
12(2000)	4,941(104.2)	3,998(106.2)	580(91.3)	98(96.4)	264(102.6)
17(2005)	5,036(103.0)	4,299(104.8)	403(88.9)	58(74.8)	277(107.1)
22(2010)	4,030(123.9)	3,469(132.4)	316(79.1)	39(104.9)	207(104.3)
23(2011)	4,086(101.4)	3,528(101.7)	300(94.9)	40(102.6)	218(105.3)
24(2012)	4,157(101.7)	3,587(101.7)	330(110.3)	37(92.5)	203(93.1)
25(2013)	4,053(97.5)	3,481(97.0)	344(104.1)	46(124.3)	182(89.7)
26(2014)	4,058(100.1)	3,482(100.0)	360(104.7)	44(95.7)	172(94.5)
27(2015)	3,929(96.8)	3,331(95.7)	398(110.6)	43(97.6)	157(91.1)
28(2016)	3,736(95.1)	3,235(97.1)	310(77.9)	41(95.3)	150(95.6)

※注 () は、対前年比

表3. 精密鋳造品・非鉄金属鋳物の生産量推移

単位：トン、%

平成(年)	精密鋳造品	銅合金	アルミ鋳物	ダイカスト
12(2000)	7,345(111.4)	87,093(105.3)	412,824(104.6)	833,223(109.4)
17(2005)	7,380(97.9)	97,794(92.7)	412,483(103.7)	1,064,866(108.1)
22(2010)	5,899(136.0)	79,293(105.3)	386,812(132.5)	980,850(129.3)
23(2011)	6,582(111.6)	83,163(104.9)	383,978(99.3)	930,474(94.9)
24(2012)	6,396(97.2)	79,571(95.7)	420,531(109.5)	1,006,285(108.1)
25(2013)	6,357(99.4)	73,433(92.3)	413,804(98.4)	984,842(97.9)
26(2014)	6,702(105.4)	77,113(105.0)	417,299(100.8)	1,001,099(101.6)
27(2015)	5,824(86.9)	77,884(101.0)	418,556(100.3)	977,481(97.6)
28(2016)	5,441(93.4)	77,409(99.4)	423,657(101.2)	980,413(100.3)

※注 () は、対前年比

II. 協会活動の概要

本年度は、本年3月に策定された鑄造産業ビジョン全体評価を踏まえて、新鑄造産業ビジョンの策定に取り組むとともに、鑄造産業ビジョンに掲げた課題、①技術開発による商品開発力の向上、②経営基盤強化と健全な取引による事業発展、③同業／異業／地域との積極的な連携による競争力強化、④海外との連携、⑤人材育成の充実、⑥環境・エネルギー対策の強化に基づく事業計画により協会事業活動を推進した。本年度の主な事業活動は次の通り。

1. 平成27年度に取り纏めた「鑄造産業ビジョンの全体評価」の次期鑄造産業ビジョンへの提言を受けて、平成28年7月に新鑄造産業ビジョン策定委員会を設置して、検討を行い平成29年3月に新鑄造産業ビジョン（暫定版）を取りまとめた。
2. 鑄造業界の喫緊の課題である電気料金値上げ問題については、改正FIT法に伴う減免制度見直し政省令案の要件緩和要望やFIT買取価格の上昇抑制等を平成29年度予算・税制要望として政府、議連、政治家への働きかけを行った。長年要望をしてきた自社設置メーターの設置条件等の減免措置要件緩和が実現した。
3. 「未来志向型の取引慣行にむけて（世耕プラン）」に基づき、8月に自動車産業適正取引ガイドライン及び素形材産業取引ガイドラインの周知状況に関するフォローアップ調査を3年連続して行い、政府へ報告して両ガイドラインの追加改訂を要望した。
4. 世耕プランに基づき、素形材産業の適正取引と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画の策定及び幅広い下請け構造を持つ自動車等の業種を対象とした型の保管・管理の適正化の推進を支援した。
5. 中小企業庁が実施した「価格サポート事業」に基づくハンドブックやパンフレットを活用した適正取引の推進を全国各地で実施した。
6. 技術開発・環境分野では、専門委員会の成果として、球状黒鉛鑄鉄の歩留り向上委員会のこれまでの10年間の研究結果を報告書に取り纏めた。環境・エネルギー対策では、CO₂削減に関するアンケートを引き続き実施した。7月に、精密鑄造業の若手技術者のための精密鑄造用教科書を出版した。戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン委託）については、引き続き終了した10件の開発成果の補完研究・事業化準備を推進した。
7. 標準化では、前年度に続いて、「JIS G5901（鑄型用けい砂）」及び「JIS H2022 鑄物用銅合金地金」「JIS H5120 銅及び銅合金鑄物」「JIS H5121 銅合金連続鑄造鑄物」の原案の公示が決定した。
8. 人材育成では、将来の鑄物工場の経営者や工場長の育成を目指した鑄造カレッジを関東・北陸・東海・中国四国地区の4ヶ所で、鑄鉄・軽合金・銅合金コースの3コースを開催し、合計97名が受講修了した。当協会が認定する鑄造技士は平成28年度までの10年間で累計731名を認定するに至った。鑄造カレッジ10周年記念式典を3月東京にて開催した。

9. 新入社員を対象とした新人教育研修プログラム「鑄造入門講座（鑄鉄・アルミニウムコース）」を受講生 38 名により 4 月から 6 ヶ月間実施し、全員修了した。
10. 課題解決型専門コースである鑄造カレッジ上級コース「鑄鉄材料・砂型コース」を、平成 28 年 7 月～平成 29 年 2 月まで開講して 19 名が受講した。併せてテキストの作成を行った。
11. 専門研修として、現場技術者及び作業者を対象に、「溶解」と「造型」をテーマとする鑄造の基礎技術に関する鑄造技術研修会を、東京（6 月）、長岡（10 月）、名古屋（3 月）にて延べ 6 回開催し、延べ 169 名が受講した。また、軽合金の現場技術者及び作業者を対象に、第 2 回軽合金鑄造技術研修会を 4 月に開催し、15 名が受講した。
さらに、前年度に続いて、IT 化の推進のために「第 2 回鑄造 3D-CAD 操作技能研修会」を 11 月に実施し、11 名が受講した。
12. 非鉄金属鑄物分野の交流促進を目的とする非鉄情報交換会・工場見学会を開催。春季は 7 月に東京にて「軽合金工場見学・情報交換会」を実施、秋季は 11 月に岡山県にて「銅合金工場見学・情報交換会」を実施した。
13. 軽合金委員会は、10 月に関西地区の非鉄金属鑄物業の方との情報交換会を関西にて実施、鑄造協会会員企業が 14 社（19 名）に対して、関西地区より 24 社（26 名）の企業が参加し、貴重な意見交換並びに親睦を含めた。
14. 平成 28 年 5 月に名古屋で開催された世界鑄造会議（WFC）支援として、機材部会が中心となって、設備・材料関係の出展（36 社、174 コマ）を行うとともに当協会ブースとして鑄造メーカー会員 8 社が出展した。
15. 国際活動として、ドイツ鑄造協会(BDG)、アメリカ鑄造協会（AFS）、イタリア鑄造協会（ASSOFOND）、中国鑄造協会(CFA)、台湾鑄造工学会（TFS）、インド鑄造工学会（IIF）、アメリカ精密鑄造協会(ICD)、欧州精密鑄造協会（EICF）との情報交換を行った。
6 月にメキシコ鑄造産業視察団（21 名）、2 月に鑄造技士を対象としたタイ鑄造工場視察団（19 名）を派遣した。4 月に WCIC パリに参加し、技術講演を行った。10 月に ICI 年次大会に出席し、技術講演会及び展示会に参加した。10 月に中国鑄造工学会の年次大会に参加し、日本鑄造産業の動向について講演した。11 月に TFS50 周年式典に参加し、日本鑄造産業の動向について講演した。
16. 平成 29 年 9 月に開催する ISIC-TOKYO のための実行委員会を開催し、講演プログラムと講師の選定、工場見学等の実施計画を推進した。
17. 地方組織の活性化として、東海支部、北陸支部、中国四国支部の 3 支部活動を支援して地域活動を展開した。併せて、島根県鑄造関連産業振興協議会との交流を実施した。
18. 5 月に総会に併せて春季大会講演会を東京で開催、9 月に秋季大会講演会を高知県高知市において日本鑄造工学会と合同開催した。若手経営者全国大会を 9 月（福島県郡山市）に講演会・工場見学会、2 月（大阪府）に講演会を開催した。

Ⅲ. 会議に関する事項

1. 会議に関する事項

本会運営上の基本的な事項及び重要案件を審議決定するため、総会、理事会 5 回、協会役員会 4 回、正副会長会 6 回、監事会 1 回、それぞれ開催し、事業の円滑な推進を図った。

(1) 社員総会

平成 28 年 5 月 12 日（木）、機械振興会館に於いて第 4 回社員総会を開催し、協会平成 27 年度事業報告・同収支決算、28 年度事業計画・同収支予算、任期満了に伴う理事及び監事の選任について審議・承認した。委任状を含む出席数 238 名。

(2) 理事会

第 16 回から第 20 回までの合計 5 回開催し、協会運営に関する重要事項について審議・決定し、事業の推進を図った。

- 1) 第 16 回：平成 28 年 4 月 26 日（火）機械振興会館
- 2) 第 17 回：平成 28 年 5 月 12 日（木）機械振興会館
- 3) 第 18 回：平成 28 年 10 月 25 日（火）機械振興会館
- 4) 第 19 回：平成 29 年 1 月 20 日（金）新グランドプリンスホテル高輪
- 5) 第 20 回：平成 29 年 3 月 15 日（水）機械振興会館

(3) 協会役員会

第 13 回から第 16 回までの合計 4 回開催し、協会運営に関する重要事項について審議・決定し、事業の推進を図った。

- 1) 第 13 回：平成 28 年 4 月 26 日（火）機械振興会館
- 2) 第 14 回：平成 28 年 10 月 25 日（火）機械振興会館
- 3) 第 15 回：平成 29 年 1 月 20 日（金）新グランドプリンスホテル高輪
- 4) 第 16 回：平成 29 年 3 月 15 日（水）機械振興会館

(4) 正副会長会

第 58 回から第 62 回まで、合計 5 回開催し、重要案件について審議した。

- 1) 第 58 回：平成 28 年 4 月 26 日（火）機械振興会館
- 2) 第 59 回：平成 28 年 5 月 12 日（木）高輪和彊館
- 3) 第 60 回：平成 28 年 7 月 14 日（木）械振振興会館
- 4) 第 61 回：平成 28 年 12 月 8 日（木）高輪和彊館
- 5) 第 62 回：平成 29 年 2 月 22 日（水）械振振興会館

(5) 監事会

平成 28 年 4 月 20 日（水）機械振興会館に於いて監事会を開催し、平成 27 年度事業報告書、同収支決算書及び財産目録について監査を行った。

2. 部会に関する事項

(1) 総務部会

田中総務部会長のもとに総務部会を3回開催し、本会の財務・経理及び組織・運営（他の部会に属するものを除く）に関する事項について審議した。

第40回 平成28年9月7日（水）機械振興会館

第41回 平成28年11月24日（木）石川県・金沢市

第42回 平成29年2月16日（月）機械振興会館

(2) 経営部会

1) 大亀部会長のもとに経営部会を4回開催し、部会の運営に関する基本的、重要な事項についての検討と、会員の企業経営に役立つ情報の提供並びに行事等の企画・立案について審議した。

第43回 平成28年6月6日（月）機械振興会館

第44回 平成28年9月12日（月）機械振興会館

第45回 平成28年12月12日（月）東京交通会館

第46回 平成28年2月16日（木）機械振興会館

2) 重要活動事項である再生エネルギー全量買取制度について、5月に原単位算出に関する新たな経産省見解について告知するとともに、制度見直しについて下記の説明会に参加し、会員企業へ情報提供を行った。

平成28年11月10日（木）鉄鋼会館

3) 業界の動向を把握し、統計データ、最近の铸造業界動向、原材料副資材コスト動向の会員への情報提供と協会ホームページへの掲載を行った。また、協会活動の見える化、共有化を図るため、協会ホームページへ各部会活動報告、部会議事録を掲載した。

(3) 技術部会

濱田技術部会長のもとに技術部会を3回開催し、部会の運営に関する基本的、重要な事項についての検討および委員会運営等に関する事項について審議を行った。

第1回 平成28年7月13日（水）機械振興会館

第2回 平成28年11月11日（金）（株）クボタ 枚方工場見学

第3回 平成29年2月7日（火）機械振興会館

(4) 非鉄部会

財部新非鉄部会長のもとに非鉄部会を3回開催し、部会の運営方針、铸造産業ビジョン、铸造カレッジ非鉄コースの運営並びに委員会活動に関する事項について審議を行った。

第1回 平成28年7月12日（火）機械振興会館

第2回 平成28年10月26日（水）機械振興会館

第3回 平成29年1月20日（金）高輪和彊館

(5) 国際部会

松永国際部会長のもとに、国際部会を3回開催し、国際交流、海外視察・調査等に関する事項について審議を行った。また、鑄造関係の国際会議やセミナー参加に対する実行企画立案、海外鑄造団体との交流推進、海外視察団の派遣等を推進した。

第1回 国際部会 平成28年 7月 6日 15:00~17:00 機械振興会館

第2回 国際部会 平成28年 12月 15日 14:30~17:00 日本ルツボ会議室

第3回 国際部会 平成29年 2月 14日 14:00~16:00 機械振興会館

(6) 中小企業部会

酒井中小企業部会長のもとに中小企業部会を5回開催し、本協会の中小企業振興に関する事業、組合に関する事業等について審議を行った。

第49回 平成28年 6月 7日 (火) 機械振興会館

第50回 平成28年 9月 12日 (月) 機械振興会館

第51回 平成28年 12月 5日 (月) 機械振興会館

第52回 平成29年 2月 13日 (月) 機械振興会館

第53回 平成29年 3月 10日 (金) 機械振興会館

(7) 機材部会

大久保機材部会長のもとに機材部会を3回開催し、機材部会としての活動方針・計画等に関する事項について審議を行った。

第1回 機材部会 設備委員会合同部会 平成28年 10月 18日 静岡県産学交流センター

第2回 機材部会 設備委員会合同部会 平成28年 11月 25日 パシフィコ横浜

第3回 機材部会 設備委員会合同部会 平成29年 2月 15日 機械振興会館

臨時部会 7月 27日 ISO/TC306 対応 日本ダイカストマシン協会との共催

臨時部会 3月 21日 同上 6月 27-28日開催の山東省済南市での国際会議対応

TC306 審議委員会と (TC244 幹事の日本工業炉協会がオブザーバー参加)

IV. 事業活動に関する事項

1. 新鑄造産業ビジョンの策定に関する事項

(1)平成28(2016)年3月に公表した「鑄造産業ビジョンの全体評価」の次期鑄造産業ビジョンへの提言に基づき設置された新鑄造産業ビジョン策定委員会は、平成28年7月から検討を開始し、平成29年3月まで5回の委員会を開催して、新鑄造産業ビジョン(暫定版)を取りまとめた。平成18年3月に初代の加藤会長が作成した「鑄造業の10年後のあるべき姿について」の全面的な見直しから検討を開始し、これからの10年を見据えた鑄造業のあるべき姿を取りまとめた。

なお、アクションプランについては、検討期間との関係から課題と事業項目の整理に止まって

いるため、平成 29 年度に関係する部会との連携を図って、平成 29 年度中に最終取りまとめを行うこととした。

(2) 審議経緯

①平成 28 年 7 月 8 日 第 1 回委員会

- ・新たな鑄造業のあるべき姿についてのフリートーキング

②平成 28 年 9 月 8 日 第 2 回委員会

- ・業態別に 4WG に分かれて、「鑄造業の 10 年後のあるべき姿」を審議

③平成 28 年 10 月 17 日 第 3 回委員会

- ・WG による目指すべき 6 の方向性についての審議

④平成 28 年 11 月 15 日 第 4 回委員会

- ・3WG に分かれて、目指すべき 6 の方向性の具体的な課題等審議（アクションプランの検討）

⑤平成 29 年 3 月 2 日 第 5 回委員会

- ・アクションプランの審議、新鑄造産業ビジョンの取りまとめ

⑥平成 29 年 3 月 15 日 理事会・協会役員会への暫定版報告・承認

(3) 新鑄造産業ビジョン策定委員会委員名簿

委員長	佐藤 孝造	佐藤鑄工(株) 代表取締役社長
副委員長	塩谷 栄治	石川可鍛製鉄(株) 代表取締役社長
〃	富田 康裕	(株)富田鑄工所 代表取締役社長
〃	藤原 宏嗣	アサゴエ工業(株) 取締役製造統括
委員	明石 隆史	(株)明石合銅 専務取締役
	大田 結美子	(株)大田鑄造所 取締役
	大野 剛	新東工業(株) 鑄造事業部調査役
	木村 寿利	(株)木村鑄造所 代表取締役社長
	栗田 圭介	栗田工業(株) 営業部主任
	島村 大	島村工業(株) 代表取締役
	田中 宏典	大和重工(株) 専務取締役
	田島 正明	(株)田島軽金属 代表取締役社長
	西村 有司	日本ルツボ(株) 営業部次長
	松浦 幸枝	(株)エノモト 総務課長
	宮坂 誠	(株)コヤマ 取締役企画室長
	若林 誠	(株)キャスト 常務取締役

2. 大会及び講演会・講習会等の開催に関する事項

(1) 平成 28 年度春季大会講演会の開催

平成 28 年 5 月 13 日（金）東京にて春季大会講演会を開催した。

講演会 建築会館ホール 参加人数 132 名

演 題	講演者（所属）
第 1 部 鋳造技士による講演 若手が語る鋳造の未来～鋳造技士になって取り組んだこと～	1. 来栖直樹（伊藤鉄工㈱） 2. 福田宣宏（㈱木村鋳造所） 3. 近藤光喜（㈱スギヤマ） 4. 栗田健也（㈱コイワイ） 5. 鈴木一徳（㈱キャスト） 6. 三品光史（丹羽鋳造㈱） 7. 廣瀬太介（ヒロセ合金㈱） 8. 伊藤利久（㈱木村鋳造所）
第 2 部 鋳造欠陥と経営に関する講演 「鋳造品の強度の考え方～壊れ方と欠陥の有害度」	野口 徹（北海道大学名誉教授）
第 3 部 グローバル経済に関する講演 「中国はどこへ向かうのか」	宮本雄二（宮本アジア研究所代表/元在中華人民共和国特命全権大使）

(2) 平成 28 年度秋季大会講演会の開催

平成 28 年 9 月 24 日（土）高知市にて日本鋳造工学会と秋季大会講演会を合同開催した。

①講演会 高知市文化プラザ「かるぽーと」 参加人数 57 名

演 題	講演者（所属）
第 I 部 経営講演 (1) 「鋳造現場の取り組みと経営改善について」 (2) 「大変革時代にモノづくり企業はどう立ち向かうかープロペラ会社の 20 年を振り返り未来を展望するー」	島田 誠（㈱トミナガ 取締役社長） 中島基善（ナカシマプロペラ㈱ 代表取締役社長）
第 II 部 支部企画講演 (1) 「近世鋳物師の商業圏確立とその背景」 (2) パネルディスカッション 「鋳造技士会の活動実績と今後の活動について」	妹尾周三（東広島市出土文化財管理センター 所長） 大津雅明（大和重工㈱） 松下哲也（㈱大田鋳造所） 高木哲治（友鉄工業㈱）
第 III 部 特別講演 (1) 「津波堆積物からわかる巨大南海地震の歴史」 (2) 「素形材産業を巡る現状と課題」	岡村 眞（高知大学 特任教授） 蘆田和也（経済産業省素形材産業室 室長）

②キュポラに関するオーガナイズドセッション (OS)

OS のテーマ：「キュポラによる鋳鉄鋳物製造の進展」

講演会 平成 28 年 9 月 24 日(土) 高知市文化プラザ「かるぽーと」第 2 会場

参加人数 約 60 名

講演順	講演題目	講演者・連名者
1	キュポラの消費エネルギーと環境対策について	村田康博 (株)ナニワ炉機研究所)
2	キュポラにおける球状化処理方法とその事例	久保瑞弘 (東洋電化工業(株)) ○ 中嶋純也 (東洋電化工業(株)) 三宮秀治 (東洋電化工業(株)) 永田功治 (大鉄産業(株)) 植村和典 (大鉄産業(株)) 松尾吉高 (大鉄産業(株))
3	キュポラの長期間操業用耐火物の現状と課題	○ 岸田了一 (日本ルツボ(株)) 大橋秀明 (日本ルツボ(株)) 鈴木裕之 (日本ルツボ(株)) 大田峰彦 (中央窯業(株)) 竹内晋之介 (日本ルツボ (株))
4	キュポラ溶解における精錬効果と溶湯性状	川島浩一 ((株)マツバラ)
5	接種と合金元素添加によるキュポラ溶湯の炉前材質変更	佐藤功児 (根岸工業所) 佐藤庄一 (根岸工業所) 藤原規夫 (根岸工業所) 平塚貞人 (岩手大学) 堀江 皓 (岩手大学)

③黒鉛球状化率の新定義式とその実用化について講演

平成 28 年 9 月 25 日(日) 高知市文化プラザ「かるぽーと」第 2 会場

参加人数 約 40 名

(3) 若手経営者全国大会の開催

平成 28 年 9 月 1 日～12 日に福島地区で夏季大会 (講演会・懇親会・工場見学会)、平成 29 年 2 月 17 日大阪地区で冬季大会 (素形材団体との交流会) の 2 回実施した。

①夏季大会

1) 講演会 平成 28 年 9 月 1 日 (木) 郡山ビューホテルアネックス 参加人数 104 名

演 題	講演者	所 属
「IoT をどう捉えていくか」 ～素形材産業の経営力向上／競争力強化～	蘆田 和也	経済産業省素形材産業室 室長
「I アシスト及び IOT への取組、今後の進展について」	永井 淳	新東工業(株) 代表取締役
「福島から世界へ。大七酒造の挑戦」	太田 英晴	大七酒造(株) 代表取締役

2) 工場見学会 平成 28 年 9 月 2 日 (金)

(株)キャスト、(株)ミヤタ (午前午後入れ替えて実施)

②冬季大会

講演会 平成 29 年 2 月 17 日 (金) 大阪第一ホテル 参加人数 134 名

演 題	講演者	所 属
「技術も会社も継続力が競争力」	山野 千枝	大阪産業創造館 チーフプロデューサー
「実践経営からみた経営の考え方とあり方」	稲田二千武	ファミリーイナダ(株) 代表取締役

(4) リスクアセスメント推進研修会

労働災害の減少を図るため、安全管理手法としてリスクアセスメント (機械等や作業の危険・有害性の事前評価) を推進する研修会を(一社)日本鋳鍛鋼会、(一社)日本ダイカスト協会、(一社)日本鍛造協会と合同で開催した。

平成 29 年 3 月 7 日 (火) 10 : 30 ~ 16 : 10

機械振興会館 地下 3 階 研修 1 号室 参加者 11 名 (4 団体合計 46 名)

(5) セミナー

(一社)日本鍛造協会、(一社)日本ダイカスト協会、(一社)日本鍛造協会、(一社)日本鋳鍛鋼会と合同で、高度ポリテクセンター*の協力により、セミナーを開催した。

① 「生産現場のトラブル事例と解決」

東京 (平成 28 年 11 月 1 日 (木))、名古屋 (平成 28 年 11 月 8 日 (木))
延べ参加者 31 名。

② 「一人前に近づく鋼の熱処理」

東京 (平成 28 年 11 月 22 日 (木))、大阪 (平成 28 年 11 月 29 日 (木))
延べ参加者 39 名。

③ 「工業・製品図面読み方のポイント」

L3121 (平成 28 年 7 月 26 日 (火) ~ 27 日 (水))、
L3122 (平成 28 年 8 月 30 日 (火) ~ 31 日 (水)) 延べ参加者 75 名。

④ 「モノづくりに必要な切削加工」

鋼材編 M1131 (平成 28 年 10 月 4 日 (火) ~ 5 日 (水))、
アルミ編 M1132 (平成 29 年 2 月 1 日 (水) ~ 2 日 (木)) 延べ参加者 15 名。

* (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度職業能力開発促進センター

2. 国際競争力を発揮できる環境の整備に関する事項

(1) 改正 FIT 法に伴う減免制度見直し政省令案の要件緩和要望を日本鋳鍛鋼会、日本金属熱処理協会と連携して 7 月自民党経済産業部会に共同要望をした。

○要望内容

1. FIT 減免要件への外生要因の考慮
 2. FIT 減免要件への省エネ「努力」の考慮
 3. FIT 減免率、4 割の減免率となる要件の緩和（将来の省エネ「努力」の考慮）
 4. 本制度の適用に関する 2 年間の経過措置
 5. 省エネ支援措置の強化
 - ①省エネ補助金の申請・採択要件の緩和、補助率の引き上げ
 - ②省エネ診断補助金の予算枠の拡充、補助金申請コンサル業務の充実化、省エネ診断を通じた省エネ投資について、成果に応じて投資費用に対する補助率の適用
- (2) 電力自由化に対応して、経産省新施策や新電力会社（PPS）から情報収集するとともに、専門委員会、組合代表者会等にて情報提供を行った。
- (3) 原子力発電の安全性を確保した早期再稼働を含めた安価で安定的なエネルギー供給について、自民党、民進党各議連に要望を行った。
- (4) 経営基盤強化にかかる政策制度への対応
- 10月25日に開催された自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」において、下記の予算・税制要望を行った。

(予算関係)

1. 中小企業に配慮した人材育成・技術開発等への助成の充実
2. 電力多消費産業に対する省エネ投資支援施策の特例について
3. 取引慣行適正化
4. 経営者保証に関するガイドラインの周知・徹底

(税制関係)

1. 中小企業の事業承継税制
2. 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減
3. 地球温暖化対策税の用途拡大等の反対

(5) 自民党・民進党議連への要望

自民党の鋳物産業振興議員連盟（会長：麻生太郎衆議院議員）、民進党日本鋳造産業振興議員連盟（会長：荒井聡衆議院議員（11月17日 直嶋正行参議院議員から交代））の総会を以下のとおりそれぞれ実施し、議連及び経済産業省他官公庁への施策・税制要望ならびに情報交換を行った。

①第16回鋳物産業振興議員連盟（自民党）総会・情報交換会

5月20日（金）12：00～13：00 自民党本部会議室

- ・参加者：自民党鋳物産業振興議員連盟（新藤義孝幹事長、坂本哲志事務局長、橘慶一郎事務局次長他 11 名）、官公庁（経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、

厚生労働省、法務省、金融庁)、日本鑄造協会(伊藤会長、酒井副会長、松永副会長 他 11 名)

- ・ 内 容 : (1) 重点要望項目 ①再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の見直し(賦課金の拡大の抑制、賦課金減免措置の対象拡大(または、鑄造業界の中小企業に配慮した基準の緩和))、②原子力発電の安全性を確保した早期再稼働を含めた安価で安定的なエネルギー供給、③電力多消費産業に対する省エネ投資支援施策の特例について、④取引慣行適正化、(2) 施策関連要望 ①外国人技能実習制度の期間延長等、②経営者保証に関するガイドラインの周知・徹底、(3) 予算・税制関連要望 ①中小企業に配慮した人材育成等への助成の充実、②中小企業の事業承継税制の計 8 項目について要望・意見交換を行った。

②第 6 回 民進党日本鑄造産業振興議員連盟 総会・情報交換会

5 月 26 日 衆議院第一議員会館

- ・ 参加者 : 民主党鑄物産業振興議員連盟(直嶋正行会長、大西健介事務局長、高木義明顧問、荒井聡顧問 他 3 名)、官公庁(経済産業省、中小企業庁、資源エネルギー庁、厚生労働省、法務省)、日本鑄造協会(伊藤会長 他 5 名)
- ・ 内 容 : ①再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の見直し、②原子力発電の安全性を確保した早期再稼働を含めた安価で安定的なエネルギー供給、③電力多消費産業に対する省エネ投資支援施策の特例について、④取引慣行適正化、⑤外国人技能実習制度の期間延長等、⑥経営者保証に関するガイドラインの周知・徹底、⑦中小企業に配慮した人材育成等への助成の充実、⑧中小企業の事業承継税制の計 8 項目について要望・意見交換を行った。

③民進党日本産業振興議員連盟臨時総会・情報交換会

11 月 17 日 衆議院第一議員会館 1 階 第一面談室

- ・ 参加者 : 民主党鑄物産業振興議員連盟(荒井聡顧問、大野元裕幹事長、大西健介事務局長、他 5 名)、官公庁(経済産業省、資源エネルギー庁)、日本鑄造協会(伊藤会長他 9 名)
- ・ 内 容 : 鑄造産業の現状と今後の課題について等(①業界の現状について、②鑄造業界をめぐる政府の取組、③FIT 法改正と賦課金の今後について) 要望・意見交換を行った。

3. 鑄造業の経営改善・振興対策に関する事項

(1) 取引条件適正化の推進

1) 素形材産業取引ガイドラインならびに中小企業庁が実施した「価格交渉サポート事業」ハ

ンドブック・パンフレットに基づき適正取引を推進し、平成 28 年 9 月 12 日に協会会員企業を対象（協会単独）とした「価格交渉サポートセミナー」を経営部会・中小部会合同で開催し 100 名超の参加があった。加えて 9 月公表された「未来志向型の取引慣行に向けて」（世耕プラン）に沿い改訂された「下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準の強化」、「下請中小企業振興法に基づく振興基準の改定」の周知徹底について、ホームページ、経営部会専門委員会等で周知した。

2) 「健全な取引ならびに安定供給に向けたお願い」に関する会長名文書を平成 29 年 2 月に発行した。

3) 素形材産業取引ガイドライン、自動車産業適正取引ガイドラインのフォローアップ調査を 10 月に実施し、平成 28 年 11 月 22 日（火）第 8 回自動車取引適正化研究会（経産省）に松永副会長が出席し、鑄造協会のフォローアップ調査の概況を報告・説明した。

その他、素形材産業取引ガイドライン、取引改善関係他の経産省・中企庁、中央会の会合に酒井副会長が委員として参加した。

○取引問題委員会

第 1 回平成 28 年 7 月 26 日（火） 場所：全中・全味ビル 6 階 601 研修室

第 2 回平成 29 年 2 月 17 日（金） 場所：全中・全味ビル 6 階 601 研修室

○中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会取引問題小委員会

第 1 回平成 28 年 10 月 24 日（月） 場所：経済産業省別館 3 階 301 共用会議室

第 2 回平成 29 年 2 月 22 日（水） 場所：経済産業省別館 3 階 944 共用会議室

○素形材取引ガイドライン改定委員会（経産省）

第 1 回平成 29 年 1 月 26 日（木） 場所：経済産業省別館 共用 104 号会議室

第 2 回平成 29 年 2 月 16 日（木） 場所：経済産業省本館 共用 8 号会議室

第 3 回平成 29 年 3 月 22 日（水） 場所：経済産業省別館 共用 227 号会議室

4) 価格交渉サポートハンドブック・事例集、下請かけこみ寺ポスターについて、経営部会専門委員会での配布及び組合宛に希望部数を調査の上、配布・周知した。なお、組合への配布合計部数は、価格交渉サポートハンドブック・事例集 713 セット、下請かけこみ寺ポスター 683 部。

5) 素形材産業自主行動計画・鑄造産業自主行動計画の策定

経産省より世耕プランにもとづき、サプライチェーン全体での「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた自主行動計画の策定と着実な実行の要請があり、酒井副会長が経産省の自主行動計画委員会（事務局：（一財）素形材センター）の委員として参加し、WG を立ち上げ、「鑄造産業自主行動計画」を策定するとともに、素形材業界 8 団体連名による素形材産業自主行動計画を策定した。これにより、次年度以降自主行動計画のフォローアップを実行することとなった。

○自主行動計画委員会

第1回平成28年12月22日(木)(経産省)

第2回平成29年1月16日(月)(経産省)

第3回平成29年3月7日(火)(経産省)

自主行動計画委員会・鋳造WG委員会平成28年12月26日(月)(協会)

6) 世耕プランにもとづき、型管理(保管・廃棄等)についてのベストプラクティス、基本的考え方の整理、型保管のあり方(ツール)とその普及方法などについて検討する経産省による「型管理(保管・廃棄等)における未来志向型の取引慣行に関する研究会」が、3回開催され、金子経営部会副部会長が参加した。なお本研究会は、平成29年度に継続された。また、型管理(保管・廃棄等)研究会WG委員会を設置し、平成29年3月7日、協会会議室で開催した。

第1回平成29年1月20日(金)型管理(保管・廃棄等)研究会(野村総合研究所会議室)

第2回平成29年2月14日(火)型管理(保管・廃棄等)研究会(野村総合研究所会議室)

第3回平成29年3月22日(水)型管理(保管・廃棄等)研究会(経産省)

4. 同業との連携に関する事項

(1) 量産鋳鉄鋳物委員会

量産鋳鉄鋳物会社による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に4回開催した。

第33回 平成28年6月17日(金)機械振興会館 参加者23名

第34回 平成28年10月6日(木)～7日(金)北海道 参加者17名

佐藤鋳工(株)・森川鉄工(株)見学

第35回 平成28年12月9日(金)機械振興会館 参加者24名

第36回 平成29年3月16日(木)～17日(金)岡山

アサゴエ工業(株)・(株)アキオカ 見学

(2) 非量産鋳鉄鋳物委員会

非量産鋳鉄鋳物会社による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に3回開催した。

第25回 平成28年6月20日(月)機械振興会館 参加者22名

第26回 平成28年10月28日(金)～29日(土)

コマツキャスト(株)(富山)参加者15名

第27回 平成29年2月23日(木)機械振興会館 参加者16名

(3) 精密鋳造経営委員会

精密鋳造会社による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に5回開催した。

- 第 44 回 平成 28 年 4 月 28 日 (木) 機械振興会館 参加者 8 名
第 45 回 平成 28 年 7 月 6 日 (水) 機械振興会館 参加者 9 名
第 46 回 平成 28 年 9 月 28 日 (水) 機械振興会館 参加者 9 名
第 47 回 平成 28 年 12 月 15 日 (木) 機械振興会館 参加者 11 名
第 48 回 平成 29 年 3 月 23 日 (木) 機械振興会館 参加者 10 名

(4) 鋳鋼鋳物委員会

鋳鋼鋳物会社による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に 3 回開催し、

- 第 24 回 平成 28 年 6 月 17 日 (金) 石坂産業(株) (埼玉県所沢市) 参加者 9 名
第 25 回 平成 28 年 11 月 9 日 (水) 機械振興会館 参加者 13 名
第 26 回 平成 29 年 3 月 7 日 (火) 機械振興会館 参加者 16 名

(5) 非鉄部会情報交換会の活動

第 8 回 情報交換会・懇親会 平成 28 年 7 月 21 日 (木) 芝パークホテル

参加者 32 名

工場見学 平成 28 年 7 月 22 日 (金) 甲信アルミ株式会社 (軽合金鋳造)

参加者 18 名

第 9 回 工場見学 平成 28 年 11 月 16 日 (水) ナカシマプロペラ株式会社玉島工場
(銅合金鋳造) 参加者 33 名

情報交換会・懇親会 平成 28 年 11 月 16 日 (水) 鶴形 (倉敷)

参加者 36 名

5. 調査研究に関する事項

(1) 市場調査委員会の活動

第 21 回 平成 28 年 9 月 12 日 (月) 機械振興会館 参加者 2 名

平成 28 年 6、9、12 月、平成 29 年 3 月に景況調査を実施。

(調査項目)

- ①製品別生産量・生産金額、都道府県別生産量・生産金額、従業員数の統計調査
- ②原材料、副資材価格動向調査
- ③景況調査
- ④倒産、転業、廃業、休業調査
- ⑤需要予測調査
- ⑥景況悪化に伴う生産動向、雇用状況、資金繰り状況の調査
- ⑦ユーザー業界の生産動向
- ⑧人材確保・育成、電力自由化への対応について追加にて質問

6. 鑄造業に係る施策・税制等の要望・陳情に関する事項

平成 29 年度予算・税制等要望として、5 月に自由民主党鑄物産業振興議員連盟及び民主党日本鑄造産業振興議員連盟に対して、11 月に自由民主党の「予算・税制等に関する政策懇談会」に対して鑄造業界の要望を実施した。詳細は、「2. 国際競争力を発揮できる環境の整備 (5)」を参照。

(1) 重点要望

- ①再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT) の見直し
- ②安価で安定的なエネルギーの供給
- ③電力多消費産業に対する省エネ投資支援施策の特例について
- ④取引慣行適正化について

(2) 施策関係

- ①外国人技能実習制度の期間延長等
- ②経営者保証に関するガイドラインの周知・徹底

(3) 予算関係

- ①中小企業に配慮した人材育成・技術開発等への助成の充実

(4) 税制関係

- ①法人税等実効税率の引き下げ
- ②生産性向上設備投資促進税制の期間延長等
- ③中小企業の事業承継税制
- ④自動車関係諸税の簡素化・負担軽減
- ⑤地球温暖化対策税の用途拡大等の反対

7. 中小企業振興に関する事項

(1) 組合代表者会の活動

- 1) 第 34 回 平成 28 年 6 月 7 日 (火) 機械振興会館
- 2) 第 35 回 平成 28 年 9 月 12 日 (月) 機械振興会館
- 3) 第 36 回 平成 28 年 12 月 5 日 (月) 機械振興会館
- 4) 第 37 回 平成 29 年 3 月 10 日 (金) 機械振興会館

(2) 組合事務局長会の活動

- 1) 第 38 回 平成 28 年 6 月 7 日 (火) 機械振興会館 (組合代表者会合同)
- 2) 第 39 回 平成 28 年 9 月 12 日 (月) 機械振興会館 (組合代表者会合同)
- 3) 第 40 回 平成 28 年 11 月 11 日 (金) ~12 日 (土) 愛知県旅館 佐宗
(株)半田キャスティング 見学
- 4) 第 41 回 平成 28 年 12 月 5 日 (月) 機械振興会館

5) 第 42 回 平成 29 年 3 月 10 日 (金) 機械振興会館 (組合代表者会合同)

(3) 若手経営者委員会

若手経営者委員会を 3 回開催し、若手経営者全国大会 (夏・冬) の企画・運営他に関し審議した。

1) 第 41 回 平成 28 年 7 月 7 日 (木) 機械振興会館

2) 第 42 回 平成 28 年 12 月 15 日 (木) ~16 日 (金) ㈱シオノ鑄工、

㈱エクセディ鑄造見学

3) 第 43 回 平成 29 年 3 月 8 日 (水) 静岡県銑鉄鑄物工業組合 (有)平野鑄造所 見学

(4) 小林英三賞選考委員会

1) 第 23 回 平成 29 年 2 月 13 日 (月) 機械振興会館

8. 非鉄金属鑄物に関する事項

(1) 軽合金委員会 (委員長 田島 正明)

1) 第 1 回 平成 28 年 7 月 12 日 (火) 機械振興会館 参加者 14 名

2) 第 2 回 平成 28 年 10 月 20 日 (木) TSURUYA ホール (大阪) 参加者 47 名

平成 28 年 10 月 20 日 (金) 南野産業・日本ルツボ・三共合金鑄造所」見学

参加者 14 名

(2) 軽合金鑄造技術研修会の実施 (技術部会と共催)

平成 28 年 4 月 15 日 (金) ~16 日 (土) 機械振興会館 参加者 15 名

(3) 銅合金技術委員会 (委員長 丸山徹)

第 1 回 平成 28 年 7 月 20 日 (水) 機械振興会館 参加者 37 名

第 2 回 平成 28 年 9 月 24 日 (土) (高知) 参加者 18 名

(4) 若手幹部候補者育成

1) 平成 28 年 5 月 27 日 (金) ㈱光明製作所 工場見学 参加者 7 名

2) 平成 28 年 11 月 29 日 (火) 機械振興会館 参加者 6 名

3) 平成 29 年 3 月 10 日 (金) ㈱キャストム 工場見学 参加者 22 名

9. 技術開発に関する事項

(1) 鑄型技術委員会 (委員長 渡辺 一郎 テーマ: 鑄型技術の情報紹介)

1) 第 1 回 平成 28 年 6 月 10 日 (金) 機械振興会館 参加者 18 名

2) 第 2 回 平成 28 年 9 月 2 日 (火) 谷田合金株式会社 (見学) 参加者 15 名

3) 第 3 回 平成 28 年 10 月 28 日 (金) 機械振興会館 参加者 14 名

4) 第 4 回 平成 29 年 2 月 5 日 (金) 機械振興会館 参加者 16 名

- (2) キュポラ操業研究委員会（委員長 米田 博幸 テーマ：キュポラ操業の再検討）
- 1) 第1回 平成28年 6月 1日（水）機械振興会館 参加者 9名
 - 2) 第2回 平成28年 7月 1日（金）機械振興会館 参加者 11名
 - 3) 第3回 平成28年 10月 19日（水）～20日（木）
（株）光永鋳造所,（株）三共合金鋳造所,（株）クボタ阪神工場 参加者 13名
 - 4) 第4回 平成28年 12月 14日（水）機械振興会館 参加者 11名
 - 5) 第5回 平成29年 3月 4日（金）機械振興会館 参加者 8名
- (3) 電気炉操業研究委員会（委員長 菅野 利猛 テーマ：溶解原単位の低減）
- 1) 第1回 平成28年 6月 22日（水）機械振興会館 参加者 21名
 - 2) 第2回 平成28年 9月 14日（水）機械振興会館 参加者 21名
 - 3) 第3回 平成28年 12月 1日（木）機械振興会館 参加者 24名
 - 4) 第4回 平成29年 2月 17日（水）機械振興会館 参加者 20名
- (4) 精密鋳造技術委員会（委員長 岩瀬 稔 テーマ：精密鋳造用ワックスの規格化）
（公社）日本鋳造工学会精密鋳造部会との共同開催
- 1) 第1回 平成28年 5月 27日（金）機械振興会館 参加者 21名（10名）
 - 2) 第2回 平成28年 9月 2日（金）機械振興会館 参加者 19名（11名）
 - 3) 第3回 平成28年 11月 18日（金）機械振興会館 参加者 21名（12名）
 - 4) 第4回 平成29年 2月 17日（金）機械振興会館 参加者 19名（9名）
- (5) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン委託）については、次の3件の終了プロジェクトの補完研究を行うとともに、6件のフォローアップ支援の体制を引いた。
- 1) 鋳造歩留りを10%以上向上させる新押湯方式による鋳造方法の開発
期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日（補完研究）
 - 2) 超細鋳抜き孔のためのカーボン中子の開発
期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日（補完研究）
 - 3) ラピッドプロトタイピングによる精密鋳造用鋳型及び中子の迅速成型技術の開発
期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日（補完研究）

10. 環境に関する事項

- (1) エネルギー削減委員会（委員長 重野 勝利）
- 1) 第1回 平成28年7月29日（水）機械振興会館 参加者 7名
 - 2) 第2回 平成29年2月16日（木）ENEX 2017 視察 国際展示場会議室 参加者 7名

11. 指導・教育・人材育成に関する事項

(1) 鑄造カレッジ企画運営委員会と日本鑄造工学会人材育成委員会との合同委員会の活動

- 1) 第 28 回 平成 28 年 5 月 18 日 (水) 機械振興会館
- 2) 第 29 回 平成 29 年 3 月 17 日 (金) 機械振興会館

(2) 鑄造カレッジ現地責任者会議の活動

- 1) 第 21 回 平成 28 年 9 月 29 日 (月) 高輪和彊館
- 2) 第 22 回 平成 28 年 12 月 21 日 (水) 機械振興会館

(3) インターンシップ施設検討委員会 (WG) の活動

- 1) 第 2 回 WG 平成 28 年 5 月 30 日 (月) 機械振興会館
- 2) 第 1 回本委員会 平成 28 年 8 月 9 日 (火) 機械振興会館

(4) 鑄造カレッジの開催・実施

- 1) 平成 28 年 5 月 12 日 (木) 鑄造技士認定証授与式を開催し、71 名の鑄造技士を認定した。
- 2) 関東・東海・北陸・中国四国の 4 地区において日本鑄造工学会との連携の下に鑄鉄・銅合金・軽合金コースの鑄造カレッジを開催し、座学・インターンシップを実施して受講生 97 名が修了した。

(5) 新人教育研修プログラムの開催・実施

東京において鑄鉄コース 25 名、アルミニウムコース 13 名の受講生で教育期間 6 ヶ月間の新人教育研修プログラムを平成 28 年 4 月から 10 月まで実施、修了した。

1) 新人教育研修プログラム委員会 (委員長 北澤幸廣)

- 第 1 回 平成 28 年 12 月 7 日 (水) 機械振興会館 (平成 29 年度募集内容審議)
- 第 2 回 平成 29 年 3 月 1 日 (水) 機械振興会館 (平成 29 年度受講生選考)

(6) 技術普及委員会の活動 (委員長 鈴木伸二 鑄造技術研修会の講義内容に関する審議)

鑄造技術研修会の講義内容の調整を行った。

- 1) 第 1 回 平成 27 年 5 月 31 日 (火) 機械振興会館 出席者 8 名
(研修会 6 月 17 日～18 日の準備)
- 2) 第 2 回 平成 28 年 9 月 28 日 (水) 機械振興会館 出席者 7 名
(研修会 10 月 28 日～29 日の準備)
- 3) 第 3 回 平成 29 年 2 月 8 日 (月) 機械振興会館 出席者 8 名
(研修会 3 月 3 日～3 月 4 日の準備)

(7) 鑄造技術研修会

1) 鑄鉄鑄造技術研修会

鑄造の基礎技術を、現場技術者及び作業者を対象に「溶解」と「造型」をテーマに 1 泊 2 日の研修を合計 3 回開催した。(技術普及委員会)

- 第1回 平成28年 6月17日(金)～6月18日(土) 東京 参加者 述べ58名
- 第2回 平成28年 10月28日(金)～10月29日(土) 長岡 参加者 述べ53名
- 第3回 平成29年 3月3日(金)～3月4日(土) 名古屋 参加者 述べ58名

2) 第2回軽金属鋳造技術研修会

平成28年4月15日(金)～4月16日(土) 東京 参加者 述べ15名(非会員1名)

(8) 鋳造技能研修会

中小企業の技術力の向上を図るために、会員企業が必要としている技術的案件に関する「重点テーマ」を取り上げ、現場技術者及び作業者を対象に短期間の専門技能研修会を行い、技術力の底上げを図った。

第2回 3D-CAD 技能研修会(1回(2日間))

平成28年11月11日(金)～12日(土) 機械振興会館 参加者11名

(9) 鋳造カレッジ・上級コースに関する活動

鋳造カレッジ企画運営合同委員会の下、鋳造カレッジ・上級コースWG(委員長 米田博幸)にて、上級コース「鋳鉄材料・砂型コース」を開催した。平成28年度より、過去2年間の受講者から特に要望の強かった砂・造型に関するカリキュラムを加えた全7回の講座を実施し、また平成29年度より配布するテキスト策定を目的とした上級コーステキスト作成WG(委員長 米田博幸)を設置し次の活動を行った。

1) 東京・島根・盛岡・大阪において19名の受講生で教育期間9ヶ月間の鋳造カレッジ・上級コース「鋳鉄材料・砂型コース」を平成28年6月から平成29年2月まで実施、修了した。なお、この講座はものづくり小規模事業者等人材育成事業の指定講座として認定を受け、受講生13名がこの補助金を利用した。

2) 鋳造カレッジ・上級コース「鋳鉄材料・砂型コース」WG委員会(委員長 米田博幸)

第1回 WG委員会 平成28年6月16日(木) 機械振興会館 出席者12名

第2回 WG委員会 平成29年2月18日(土) 機械振興会館 出席者11名

3) 鋳造カレッジ・上級コース テキスト作成WG委員会(委員長 米田博幸)

第1回 WG委員会 平成29年1月26日(木) 機械振興会館 出席者7名

12. 鋳造技士会活動に関する事項

鋳造カレッジを一定の成績で終了した受講生に対する協会認定制度「鋳造技士(Foundry Expert)」は、平成28年度で731名を認定するに至った。この鋳造技士の技術のさらなる向上とネットワークを維持強化するための組織として、鋳造カレッジの6つの開催地区ごとに鋳造技士会を設立している。本年度の各地区の鋳造技士会の活動概要は次の通り。

(1) 北海道鋳造技士会

平成28年4月23日(木)、鋳造技術合同講演会を日本鋳造工学会北海道支部と共同開

催した。

平成 28 年 9 月 17 日（日）、情報交換会を開催した（13 名参加）。

平成 28 年 12 月 17 日（日）、情報交換会を開催した（12 名参加）。

(2) 関東鑄造技士会

平成 28 年 7 月 22 日（金）、工場見学会、懇親会を開催し、工場見学 36 名が参加

(3) 東海鑄造技士会

平成 28 年度は、「東海鑄造技塾」と題して、以下の小集団活動を 4 回開催した。

第 1 回 平成 28 年 7 月 27 日 課題解決小集団活動 テーマ「設備管理」

第 2 回 平成 28 年 9 月 17 日 課題解決小集団活動 テーマ「取引の改善・対策」

第 3 回 平成 29 年 11 月 26 日 課題解決小集団活動 テーマ「不良対策」

第 4 回 平成 29 年 2 月 9 日 課題解決小集団活動 テーマ「安全・環境に関する取組」

(4) 関西鑄造技士会

平成 29 年 3 月 10 日（金）、I-Site なんばにて第 4 回講演会・意見交換会を日本鑄造工学会関西支部 YFE と共同開催した。参加者は、講演会に 43 名、意見交換会に 38 名の参加

(5) 北陸鑄造技士会

平成 29 年 3 月 25 日（土）、情報交換会を開催した（28 名参加）。

(6) 中国四国鑄造技士会

平成 28 年 9 月 24 日（土）、平成 28 年度秋季大会講演会にてパネルディスカッション「鑄造技士会の活動実績と今後の活動について」を実施した。参加者 57 名

13. 標準化に関する事項

(1) 標準化委員会の活動（委員長 岡田 和彦 ISO および JIS に関する審議）

1) 第 1 回 平成 28 年 8 月 2 日（火）機械振興会館 出席者 6 名

2) 第 2 回 平成 28 年 8 月 30 日（火）機械振興会館 出席者 7 名

第 1 回 G 5903 原案改正分科会

3) 第 3 回 平成 28 年 11 月 9 日（水）機械振興会館 出席者 12 名

第 1 回 JIS G 5093 原案改正委員会

4) 第 4 回 平成 29 年 1 月 19 日（木）機械振興会館 出席者 8 名

第 2 回 JIS G 5903 原案改正分科会

5) 第 5 回 平成 29 年 1 月 30 日（月）機械振興会館 出席者 7 名

第 3 回 G 5903 原案改正分科会

6) 第 6 回 平成 29 年 2 月 14 日（火）機械振興会館 出席者 8 名

第 4 回 G 5903 原案改正分科会

(2) JIS 原案の改正

1) 「JIS G 5901 鋳型用けい砂」原案作成委員会（委員長 清水 一道）

平成 28 年 4 月 20 日（火）発行済み

2) 「JIS G 5903 鋳造ショット及びグリット」

WG&原案作成委員会（委員長 當舎 勝次）開催予定

第 1 回分科会 平成 28 年 8 月 30 日（火）機械振興会館 出席者 7 名

第 1 回原案作成委員会 平成 28 年 11 月 9 日（水）機械振興会館 出席者 12 名

第 2 回分科会 平成 29 年 1 月 19 日（木）機械振興会館 出席者 8 名

第 3 回分科会 平成 29 年 1 月 30 日（月）機械振興会館 出席者 7 名

第 4 回分科会 平成 29 年 2 月 14 日（火）機械振興会館 出席者 8 名

(3)ISO/TC25 国内審議委員会の活動（委員長 清水一道 ISO/TC25 の規格改定等に関する審議）

1) 第 1 回 平成 28 年 8 月 2 日（火）機械振興会館 出席者 9 名

2) ISO/TC25 本会議及び WG 会議は、2016 年 10 月 11～14 日に予定されていたが、議事内容が当協会に直接関係のない内容ばかりで、参加する必要があると思われた重要な会議が軒並みキャンセルされたため、今回は出席を見合わせた。

14. 設備・原材料等に関する事項

(1) WFC 展示会出展の支援

平成 28 年 5 月 WFC (名古屋)に機材部会傘下会員企業 36 社で 174 コマを出展した。

(2) 新鋳造産業ビジョン策定委員会への参画

機材部会傘下企業から 2 名が参画して、H29 年以降の会員企業の省エネ・省人化へインダストリー4.0 関連技術をも志向した貢献活動に繋げていくこととした。

15. 国際交流に関する事項

(1) 海外視察団派遣

(a) H28 年 6 月 会員一般対象の メキシコ鋳造産業視察団 21 名派遣

(b) H29 年 2 月 鋳造技士対象の タイ鋳造工場視察団 19 名派遣、うち 3 名現地参加

(2) 国際会議・海外セミナー等への参加

平成 28 年 4 月 WCIC (Paris) 木村名誉顧問

平成 28 年 5 月 日米独若手経営者会議(名古屋)

平成 28 年 10 月 ICI (colombas) 那須顧問他精密鋳造関係若手

平成 28 年 10 月 中国工学会 50 周年式典 (成都市) 角田専務記念講演

平成 28 年 11 月 台湾鋳造学会 50 周年式典 (台中市) 伊藤会長記念講演

(3) 海外からの視察団受入

平成 28 年 9 月 北京精密鑄造メーカー 20 名を受入れし、キングパーツ、北川鉄工所の工場見学をアテンドした。

(4) ISIC-Tokyo 2017 実行委員会

平成 29 年 9 月 12-15 日開催する ISIC-Tokyo 2017 の実行委員会と WG を開催した。

第 1 回 平成 28 年 9 月 27 日 (火) 16 名出席

第 2 回 平成 28 年 10 月 28 日 (金) 13 名出席

第 3 回 平成 28 年 11 月 28 日 (月) 15 名出席

第 4 回 平成 29 年 1 月 25 日 (水) 13 名出席

WG 平成 28 年 10 月 12 日 (水) 6 名出席

16. 労働安全衛生に関する事項

鑄造業における安全衛生対策の推進のため、リスクアセスメントの普及活動として、4 団体合同で研修会を開催した (詳細は、1. (5) リスクアセスメント推進研修会を参照)。

17. 表彰に関する事項

(1) 協会賞の募集・選考・表彰

日本鑄造協会の協会賞として、12 月に協会功労賞、経営改善賞、技術賞、技術開発賞の募集を行い、3 月に選考を行った。また、平成 27 年度に決定した下記受賞者の表彰式を 5 月の総会後に開催した。

(2) 協会特別功労賞受賞

木村博彦氏 (榊木村鑄造所)

(3) 協会功労賞受賞

① 尾中盛和氏

② 山崎雅人氏

③ 及川 敬氏

④ 船山美松氏

⑤ 岩井宏夫氏

⑥ 神田芳明氏

⑦ 山下栄二氏

⑧ 村橋義晃氏

(4) 技術賞

⑨ 折口真二氏 (日本ルツボ㈱)

⑩ 朴龍雲氏 (日本ルツボ㈱)

⑪ 菅沼喬央氏（㈱菅沼・愛知県鋳物工業組合）

⑫ 張 博氏

18. 広報、普及啓蒙及び情報資料の提供に関する事項

(1) 広報事業

- 1) 編集委員会を毎月開催し、機関誌「鋳造ジャーナル」を毎月、12回発行した。また、ホームページに鋳造ジャーナルの目次を掲載した。
- 2) 協会ホームページの会員専用ページとEメールを活用し、各種情報の迅速な提供を行い情報発信の強化を行った。
- 3) 新聞・雑誌等に業界PR記事の提供
報道機関に対する広報活動として、日本経済新聞、日刊工業新聞、鉄鋼新聞他の専門紙の担当記者へのプレスリリースを行い、資料の提供等取材に協力した。
- 4) 需要業界における各種調査研究資料の収集と提供を行った。
- 5) 経済産業省等関係官庁からの公報・情報収集活動と会員への提供を行った。
- 6) その他、業界発展のための広報・情報活動を行った。

(2) 普及啓蒙事業

- 1) 経営、技術および海外情報に関する相談業務
- 2) 新技術開発・新製品開発に関する紹介
- 3) 小中高生の鋳物工場見学受け入れ、鋳物教室開催等

(3) 情報の提供

- 1) 法律、制度並びに経営、技術、労働に関する情報の提供
- 2) 会員（賛助会員を含む）に関する情報の提供
- 3) 内外の関係情報の提供

19. 会員の催物に対する協力及び協賛に関する事項

- (1) 経営、技術、労務関係、教育図書、文献、視聴覚教育資料の斡旋
- (2) 工場視察、見学会の斡旋
- (3) 記念行事、催物の表彰状、感謝状の授与
- (4) 会員主催の行事、催物等への協賛及び参加

20. その他本協会の目的を達成するために必要な事項

- (1) 以上の他、定款の目的に沿った各種事業を行った。

V. 支部・地域活動、地方組織に関する事項

1. 東海支部活動

- (1) 支部総会を4月22日に「ウインクあいち」にて開催（出席39名）、支部役員会を4月22日、1月27日の2回開催し、併せて本部活動報告を2回実施。講演会は、総会時の講演会1回（参加者59名）、工場見学会は、7月7～8日に地区内見学会（参加者39名）、10月21日に地区外工場見学会（参加者29名）を開催した。
- (2) 支援事業として、東海鑄造技士会活動に支部として協力した。さらに、日本鑄造工学会東海支部の講演会・講習会・工場見学会に協賛した。

2. 北陸支部活動

- (1) 支部総会を4月21日に「ホテル日航金沢」にて開催（出席者21名）、支部役員会を9月7日、2月24日、の2回開催し、併せて本部活動報告を2回実施。講演会は総会時（出席者85名）に開催。工学会支部と共催で11月22日に技術講習会、3月10日に研究発表会を開催、地区外工場見学会（群馬県）を10月21日に（参加者34名）開催した。
- (2) 支援事業として、3月25日に行われた北陸鑄造技士会情報交換会（参加者28名）に支部として協力した。

3. 中国四国支部活動

- (1) 支部総会を4月11日に「ホテルセンチュリー21 広島」にて開催（参加者72名）、支部役員会を4月11日、11月16日、2月7日の3回開催し、本部活動報告を2回実施した。講演会は、総会時及び11月16日に開催（出席者53名）した。また、交歓会を11月16日に開催した。
- (2) 支援事業として、9月24日に高知市で開催した秋季大会講演会に中国四国地区鑄造技士会によるパネルディスカッションに支部として協力した。

4. その他の地域活動

(1) 関東地区

11月18日（木）埼玉県及び川口鑄物工業協同組合主催の埼玉県鑄造技術コンクールの表彰式に協会賞を贈呈。

(2) 東海北陸地区

4月9～10日に平成28年度東海北陸鑄物工業会の例会に酒井副会長が参加した。

VI. 関係官庁への協力に関する事項

1. 適正取引推進のための各種委員会への委員推薦

(1) 自動車取引適正化研究会

「未来志向型の取引慣行にむけて（世耕プラン）」に基づき、平成 28 年 9 月に経済産業省自動車課による自動車産業適正取引ガイドライン改訂を行う自動車取引適正化研究会に、鑄造業界代表として松永副会長が伊藤会長代理として参加した。

(2) 素形材産業取引ガイドラインの見直しに係る素形材産業ガイドライン策定委員会

世耕プランに基づき、平成 29 年 1 月に経済産業省素形材産業室による素形材ガイドラインの見直しを行う素形材産業ガイドライン策定委員会に、鑄造業界代表として酒井副会長が参加した。

(3) 素形材産業取引に関する自主行動計画検討委員会

世耕プランに基づき、平成 28 年 12 月に経済産業省素形材産業室による素形材産業の適正取引と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画を策定する素形材産業における適正取引等の推進のための自主行動計画検討委員会に、鑄造業界代表として酒井副会長が参加した。

(4) 型管理（保管・廃棄等）における未来志向型の取引慣行に関する研究会

世耕プランにもとづき、平成 29 年 1 月に「幅広い下請け構造を持つ自動車等の業種を対象とした型の保管・管理の適正化を推進する「型管理（保管・廃棄等）における未来志向型の取引慣行に関する研究会」に、鑄造業界代表として金子協会役員が参加した。

2. 中央技能検定委員の推薦

中央職業能力開発協会に対して、専門調査員の推薦は無し。「特級 鑄造」に 2 名、「金属溶解（軽合金溶解炉溶解作業）」に 1 名、委員を推薦した

3. 「生産性向上設備投資促進税制」の証明書発行

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備に係る仕様等証明書の発行を行った（99 件）。

4. 「中小企業経営強化法」関連の証明書発行

中小企業経営強化法の設備に係る仕様等証明書の発行を行った（179 件）。

VII. 関係団体との交流に関する事項

1. 素形材関連団体連絡会

素形材に関する交流促進や普及啓発を議論し実施する場として、（一財）素形材センター

が主催する素形材団体交流委員会に角田専務理事が委員として毎回出席した。

2. 素形材産業優良従業員表彰委員会

(一財)素形材センターが主催する素形材産業優良従業員表彰委員会に、角田専務理事が前年度に引き続いて委員長として出席し、11月の素形材月間記念式典にて選考理由を報告した。

3. 鋳物関連団体への協力

- (1) (公社)日本鋳造工学会の春・秋季大会、各支部におけるセミナー、工場見学会を後援。
- (2) (一財)素形材センターの素形材月間事業(11月)への後援。
- (3) 島根県鋳造関連産業振興協議会総会(7月・松江市)に角田専務理事が出席し、平成28年度の当協会の活動概要を報告。併せて、同協議会が主催する初級講座開催を支援。
- (4) ダイカストマシン工業会主催のセミナー(2月)への後援。

VIII. 会員及び組織に関する事項

1. 組織拡充強化に関する事項

- (1) 未加入の企業、組合の加入を促進した。(正会員5社加入)
- (2) 本協会の目的・事業に協力いただく賛助会員の加入を促進した。(5社加入)

2. 会員及び組織に関する事項

- (1) 正会員及び賛助会員(平成29年3月31日現在)
 - 1) 法人正会員 333社
 - 2) 団体正会員 36組合(509社)
 - 3) 賛助会員 46社
- (2) 理事・監事・協会役員・顧問・参与名簿(別紙1参照)
- (3) 協会事業運営組織図(別紙2参照)
- (4) 部会委員・支部長名簿(別紙3参照)
- (5) 協会事務局組織図(別紙4参照)
- (6) 協会活動状況一覧表(別紙5参照)